

すべての教職員の組合加入をすすめ、民主的な職場の実現をめざす特別決議

国内で新型コロナウイルス感染者が確認されて2年が経過した。学校現場では、臨時休業、分散登校、学校行事等の中止や縮小・延期等により教育課程の変更を余儀なくされる中、安心・安全と学びを守ってきた。医療現場では、逼迫する環境下で命を守る奮闘が続いている。これまで、日教組には、感染の不安に苛まれながら、削減なき業務拡大のもと十分な休養も保障されず、自身の健康の確保に強くストレスを感じる組合員の声が届いている。出口の見えない新型コロナウイルス感染症下で組合員を守るために、これまで日教組・単組は現場の声を聞き取り、諸政策を提言し実現にとりくんできた。ともに働くなかまを支え、守り、そして、安心して働ける職場づくりをすすめていく。

日教組は、2017年からの5年間「組織拡大・強化のとりくみ方針Ⅱ」にもとづき、新規採用者、青年層、臨時・非常勤教職員等の組織化を重点としてとりくんできた。その結果、新規加入者数は増加し、21年度の「全国声かけ総アクション」キャンペーンでは、厳しいとりくみ環境であったにもかかわらず、これまでで最大の加入数となった。これは、新型コロナウイルス感染症下であっても全単組・支部・分会が連携を強化し、不安を抱える新規採用者をはじめとする未加入者に寄り添い、組織拡大・強化にとりくんだ成果であることを確認したい。しかし一方で、退職者数を上回る新規加入とはなっていない厳しい現状がある。日教組総体としての拡大・発展にむけ、全国連帯ですべての単組の組織拡大・強化にとりくんでいかなければならない。

本日、向こう5年間の組織拡大・強化の基本方針を確定した。組織拡大・強化は、日教組の喫緊で最重要な課題である。日教組はこれまで、ゆたかな学びの実現や賃金・労働条件の改善にむけ真摯にとりくんできた。また、戦争に教え子を送りだした教職員の深い悔恨は「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンを生み、日教組は平和・自由・民主主義を求める運動を推進してきた。私たちは、この日教組運動に今こそ矜持と確信を持ち、組織拡大にとりくみ、組織力を強化することで運動をすすめ、その継承をはかっていかなければならない。そのためにも分会機能の強化、学習機会の確保や青年層が参画できる組合活動を推進していく。

「22-26年度日教組組織拡大・強化の基本方針」にもとづき、全単組・支部・分会が一丸となって組織拡大・強化を確実に前進させなければならない。教職員全体の協力・協働のもと、民主的な職場を実現するために、4月1日から職場のすべての教職員の組合加入にむけ、声かけ総アクションに組織の総力をあげ全力でとりくんでいく。

以上、決議する。

2022年3月23日
日本教職員組合 第111回臨時大会